

退職給付に占める企業年金の割合別企業数割合

【平成18年退職給付調査結果（人事院）】

（単位：％）

| 項 目 | | 割 合 |
|-------------------|--------|-------|
| 企業年金と退職一時金を併用している | | 100.0 |
| 企業年金の占める割合の分布 | 1～19% | 5.1 |
| | 20～39% | 12.5 |
| | 40～59% | 17.6 |
| | 60～79% | 18.3 |
| | 80～99% | 8.8 |
| | 不明 | 37.7 |
| 平 均 | 51.4% | |

（注） 平均は「不明」の場合を除き算出した。

共済職域及び退職手当の支給状況

【平成18年退職給付調査結果（人事院）】

| 退職事由 | 退職者数 (人) | 年金現価額 (千円) | 退職手当 (千円) | 退職給付総額 (千円) |
|---------|-------------|---------------|--------------|----------------|
| 定 年 | 1,506 | 2,393 | 26,030 | 28,422 |
| 勸 奨 | 2,067 | 2,085 | 28,373 | 30,458 |
| 合 計 | 3,573 | 2,214 | 27,386 | 29,600 |
| (割合(%)) | - | (7.5) | (92.5) | (100.0) |

（注）1 共済職域の年金現価額は官拠出分の額である。

（注）2 退職給付額には、民間企業に対応する退職者のいない勤続50年のもの1名を含んでいるため、別表第7の公務員退職給付（29,601千円）とは異なった額となっている。

（注）3 退職給付総額は、端数処理の結果、年金現価額と退職手当の合計額と一致しない場合がある。

（注）4 勤続20年以上の退職者は、この他に「自己都合」等で454人いる。

行政職俸給表（一）適用職員で平成17年度中に勤続20年以上で退職した者が対象である。

集計結果は国家公務員共済組合及び総務省人事・恩給局からデータの提供を受け、人事院職員福祉局で集計したものである。